

トピックス

新たな食料・農業・農村基本計画と 令和7年度農業関係予算の確保を要請 ～全国農業会議所創立70周年記念式典・ 令和6年度全国農業委員会会長代表者集会～

令和6年11月28日(木)東
京都文京区の「文京シビック
ホール」において、全国農業
会議所の主催により、全国
農業会議所創立70周年記念
式典・令和6年度全国農業
委員会会長代表者集会が開

催され、県下市町村農業委
員会の会長や事務局の皆さ
んに参加頂きました。

冒頭、全国農業会議所の
國井正幸会長は「70周年を
記念して全国農業会議所の
運営等で功績のあった方に

対し、農林水
産大臣より表
彰を賜ります。
また、本年5
月には食料・
農業・農村基
本法が四半世
紀ぶりに改正
され、食料安
全保障の強化
と多様な農業
者による農業・
農村の振興発
展を期すこと
になりました。

来年度は新た
な基本計画に
基づく構造転換集中期間の
初年度になり、多くの政策
提案と要望を現場から積み
上げた、議案として準備して
きたので、満場一致で承認
いただきました」とあいさつ
されました。

全国農業会議所創立70周
年記念式典では、農林水産
大臣感謝状の表彰式が行わ
れ、奈良県農業会議の増井
勲会長が表彰を受けました。

その後、山形県寒河江市
農業委員会の木村三紀会長
から「地域計画の策定と今
後の取組みについて」と題
して活動事例報告が行われ
ました。

その後、東京大学・福島
大学の生源寺眞一名誉教授
から「近未来の農業・農村
を考える：農業委員会への
期待を込めて」の基調講演
が行われました。

代表者集会終了後、集会
に参加した県下市町村農業
委員会会長を中心に、県選
出国会議員の代議士へ要請
活動を行い、本会上田逸朗
副会長から要請書を手渡し
ました。



集会では第1号議案「新
たな食料・農業・農村基本
計画と令和7年度農業関係
予算に関する要請決議」を
全国農業会議所の稲垣専務
理事から説明がありました。

第2号議案「地域の農地
を活かし、持続可能な農業・
農村を創る全国運動」の推
進に関する申し合わせ決
議、第3号議案「情報提
供活動」の一層の強化に関
する申し合わせ決議」が採
択されました。

令和5年度最適化活動の目標及び目標 に対する点検・評価結果から見た農業 委員会の活動状況の結果

1. 最適化活動の成果目標と実績

○ 37市町村農業委員会管内の農地面積は19,486ha(うち、基本構想を作成する31市町村農業委員会管内の農地面積は19,257ha)。

(1) 農地の集積
集積率目標達成農業委員会数は12委員会(32.4%)。未達成は19委員会(51.4%)。基本構想の策定が無いのは6委員会(16.2%)。

(2) 遊休農地の解消等
37市町村農業委員会における緑区分解消目標面積81.8haに対し、解消実績面積は53.6haで、達成率65.5%である。

成は29委員会(78.4%)。緑区分の遊休農地が無いのは2委員会(5.4%)。

○ 新規発生した遊休農地の解消面積は12.0ha。

(3) 新規参入の促進

○ 新規参入者への貸し付け等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積は、37市町村農業委員会における目標面積31.1haに対し、実績面積は16.5haで、達成率53.1%である。

○ 新規参入者に対する農地情報公表目標達成農業委員会数は2委員会(5.4%)。未達成は35委員会(94.6%)。

2. 最適化活動の活動目標と実績

○ 最適化活動を行う農業委員は435人。農地利用最適化推進委員は20

2人。計637人。

(1) 委員が最適化活動を行う日数

○ 37市町村農業委員会において、委員が最適化活動を行う月あたりの活動目標日数平均6.76日に対し、活動実績日数平均4.

11日で、達成率60.8%である。

○ 最適化活動を行う日数目標達成農業委員会数は10委員会(27.0%)。未達成は27委員会(73.0%)。

(2) 活動強化月間の設定

○ 活動強化月間の設定目標達成農業委員会数は29委員会(78.4%)。未達成は8委員会(21.6%)。

(3) 新規参入相談会への参加

○ 新規参入相談会への参

加目標達成農業委員会数は36委員会(97.3%)。未達成は1委員会(2.7%)。

3. 委員の点検・評価結果

(1) 市町村農業委員会における目標の達成状況

○ 「目標に対し期待を上回る結果が得られた」3委員会(8.1%)。「目標に対し期待どおりの結果が得られた」23委員会(62.2%)。「目標に対して期待を(やや)下回る結果となった」11委員会(29.7%)。

農業委員会の「情報提供活動」

農業委員会法第6条第3項には、農業委員会の情報提供活動が明記されています。「全国農業新聞」「全国農業図書」「農業委員会だより」を活用して農業委員会業務と農業の動きについて情報提供していくことが重要です。

の先進的・特徴的な取り組みに学び、同等の施策を正確に農業の現場に浸透させることが必要不可欠です。そのために「情報提供活動」なくして「農地利用の最適化」なし!」を合言葉に、全国農業新聞や全国農業図書、農委だよりを情報提供活動の最有力ツールに位置づけ、農地利用の最適化を推進するよう求められ

ています。また、情報提供活動は、農業委員会の諸業務を的確に進めつつ、その活動の見える化を図るための基礎的な役割を担っているとも言えます。農業委員会の活性化の観点からもその重要性がさらに高まっていると考えられます。

東海・近畿ブロック農業委員会女性委員 研修会を奈良で開催

女性委員の役割発揮と女性活躍の推進 について、奈良県の事例を中心に 情報提供

東海・近畿各府県女性委員組織および各府県農業会議は、11月26日(火)に橿原市北八木町「奈良県橿原文化会館」において、令和6年度東海・近畿ブロック農業委員会女性委員研修会を開催しました。

奈良県食農部の乾新弥部長より、それぞれご挨拶をいただきました。

続いて山添村でレンコンを栽培する自然派農場しもかわの下川麻紀代表より、自身の経営概要と、なら女性農業者グループ「和母」の活動内容について、ご説明をいただきました。

この研修会では、立命館大学国際関係学部河村律子教授より、女性農業委員のあゆみや登用状況、多様な効果についてなど、女性農業委員の活躍は今後の農業と農村の発展の必須条件だと話されました。

その後、独立行政法人農業者年金基金の本田かおり専門役より、「女性の農業経営への参画を応援する農業者年金基金」について。全国農業会議所情報事業部の東郷恵太次長より、農業者年金および全国農業新聞の普及など組織の取り組み方としての「情報提供活動について」をそれぞれ情報提供いただきました。

この研修会には155名の参加があり、奈良県からは女性委員33名と農業委員会事務局職員が参加しました。

新規就農者や新規就農に向けて研修中の者、なら食の魅力創造国際大学校の学生、その他農業経営改善のため農業簿記を取得しようとする者を対象に、3回の基礎講座と、実践講座としてパソコンを用いた連続講座とし、ソリマチ(株)

研修会の開会にあたり、主催者代表で、「なら農業委員会女性委員の会」の壺井和子会長から。また、来賓として近畿農政局経営・事業支援部の廣瀬勝士部長と

原市農業委員会からの支援で新規参入を果たした(株)靴工房山本「藤原京菜園」の山本一彦代表取締役会長より、農業参入するきっかけや経営概要・栽培方法をご説明をいただきました。

令和6年度 「農業簿記講習会」を開催 担い手の経営能力向上を図る

農業の担い手になりうる農業研修生や新規就農者等に対し、農業経営力の向上に向け農業簿記を習得してもらうため、奈良県と県農業会議は、令和6年度「農業簿記講習会」を開催しました。この講習会は、「奈良県農業研究開発センター交流サロン棟」と「なら食と農の魅力創造国際大学校池之内校舎」を会場とし、11月8日から11月29日にかけて開催しました。

と中島会計事務所の中島誠税理士を専門講師として招き実施しました。今年度は、延べ86名の参加を頂きました。

第1回基礎講座では、複式簿記入門として、農業経営の基礎的な考え方や簿記の全体の流れといった内容を受講していただきました。第2回基礎講座では、複式簿記の基礎として記入のルールについて実施しました。その内容を踏まえて第3回基礎講座では、決算書の作成について受講していただきました。第4回実践講座では、農業簿記ソフトを使用した取引入力方法について、実際にパソコンを操作しながら受講していただきました。

新規就農者や新規就農に向けて研修中の者、なら食の魅力創造国際大学校の学生、その他農業経営改善のため農業簿記を取得しようとする者を対象に、3回の基礎講座と、実践講座としてパソコンを用いた連続講座とし、ソリマチ(株)

”農”へのメッセージ



天理市農業委員会

会長 松井 義憲

はじめに、今年には能登半島地震に始まり大雨や台風など数多くの自然災害が相次いで発生しました。犠牲になられた皆様に哀悼の意を表しますとともに、被災された皆様に心からお見舞い申し上げます。

さて、今夏は猛暑も影響したこともあり、米の等級低下がありました。しかしながら、県内の米の作況は「やや良」と発表され、生産者として、丹精込めた農作業が実を結び安堵しているところではあります。

今年6月に農業の憲法と言われている「食料・農業・

農村基本法」が25年ぶりに改正されました。そのような中、地域農業の将来構想となる「地域計画」の策定に向けた取り組みは今年度末で期限を迎えます。将来にわたって、農地をどうするか、目標地区の作成が各地域で進められており、農業者や関係者による話し合いの場で将来像がまとめられています。

先日、愛知県内の先進都市へ視察研修に参加したとこのことであります。会議ファシリテーター普及協会の代表理事・釘山氏が講師として招かれました。その講師の話により「目標地区の座談会」は「農地の耕作候補者の“情報”を出し合う」ことが目的で、そこで出された耕作候補者の情報をもとに地権者と「調整」していくということを抑っておられました。

この意識改革こそが計画

の実現を後押しするように強く感じております。地域の特性は様々ありますが、農地の保全から言いますと、いかに守るべき農地を後世に残していくのかというところがです。

「集落の農地は集落で守る」を合言葉に、目標地区の策定がゴールではなく、地域の皆さんと話し合いを通じて、持続可能な農業を次の世代につないでいけるよう推進してまいりたいと考えております。

最後に、農業者の代弁者として地域農業の一端を担う農業委員と農地利用最適化推進委員が相互に協力し合いながら、農地利用の最適化の推進に全力で取り組んでまいります。今後とも皆様方のご支援、ご協力を心からお願ひ申し上げます。

農業会議だより

2024年度版
農家相談の手引き

《全国農業図書案内》

2025年
農業委員会手帳

農業委員・農地利用最適化推進委員の身分証明書付きます。農地法に基づく立入調査など農業委員会活動の際の「身分証明」として活用いただけます。

週間ページ（見開き）には委員会活動の予定を左に、結果を右に。月間ページ（見開き）には1カ月の予定をわかりやすく記入できます。使い勝手の良い「葉（しおり）ひも」付きです。

付録資料として委員会制度の概要、農地法第3・4・5条の許可基準や中間管理法の貸借等の要件、遊休農地に関する措置、農振法と特定農地貸付法の概要、日本の農業基本データなどを収録しています。

農業委員・推進委員をはじめ農業委員会活動に必携のアイテムです。：680円

農業委員・農地利用最適化推進委員をはじめとした地域農業のリーダー等が、農業者から相談を受ける際に制度や施策の要点について説明するために活用できる資料集。

各種研修会のテキストとして、農業に関するさまざまな制度を学ぶ手引書として幅広く使用できる、多くの情報をわかりやすくまとめている。：：：850円

《県農業会議関係会議日程》

- 1月7日
・常設審議委員会
- 2月3日
・常設審議委員会
- 2月7日
・令和6年度農地活用推進農地利用最適化研修会
- 2月28日
・奈良県農業会議理事会
- 3月3日
・常設審議委員会